⑲ 日本国特許庁(JP)

(1) 特許出願公開

平3-285232 ⑩ 公 開 特 許 公 報(A)

னிnt. Cl. ⁵ H 01 J 7/18 29/94 31/12 61/26 識別記号 广内整理番号 ④公開 平成3年(1991)12月16日

7525-5E 7525 — 5 E 6722 — 5 C 8019-5E

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全5頁)

60発明の名称

ワイヤーゲツター支持構造

頭 平2-87145 ②特

В

頭 平2(1990)3月30日 纽出

森 明 者 竹 何発

大 祐 大阪府守口市京阪本通2丁目18番地 三洋電機株式会社内

明 者 個発

九 丈 枩

大阪府守口市京阪本通2丁目18番地 三洋電機株式会社内 大阪府守口市京阪本通2丁目18番地

三洋電機株式会社 人 顋 の出 弁理士 丸山 敏之 個代 理

外1名

1. 発明の名称

ワイヤーゲッター支持構造

- 2. 特許請求の範囲
 - ① 真空室内にワイヤーゲッター(3)の両端を 支持して通電し、抵抗加熱によってワイヤー ゲッター(3)をフラッシュし真空室内にゲッ ター膜 (33)を形成するワイヤーゲッター支持 構造に於て、ワイヤーゲッター(3)の両端を 支持する2つの支持部材(1)(2)の内、少なく とも一方の支持部材はワイヤーゲッター(3) を軸方向に移動可能に且つ緊密に支持してい ることを特徴とするワイヤーゲッター支持機 造。
 - ② 真空室内にワイヤーゲッター(3)の両端を 支持して通電し、抵抗加熱によってワイヤー ゲッター(3)をフラッシュし真空室内にゲッ ター膜 (33)を形成するワイヤーゲッター支持 構造に於て、ワイヤーゲッター(3)の両端を 支持する2つの支持部材(1)(2)に跨がって筒

状シールド部材(4)を配備し、腋筒状シール ド部材 (4)にワイヤーゲッター(3)を収容して いるワイヤーゲッター支持構造。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は大画面フラットディスプレーの内部、 平面型蛍光ランプ等の扁平度空室内に、ゲッタ 一膜を形成するために配備するワイヤーゲッタ -の支持構造に関するものである。

(従来の技術)

テレビジョンの薄型化を目指して各種フラッ トディスプレーが研究されており、中でも、C RTと同様にして高速電子ビームによる蛍光体 の発光を利用するもの(米園特許第4719388号、 特開昭 61-242489号)は、画質の点で他の方式の ものに比べて非常に優れている。

第5図は、高速電子ピームによる蛍光体の発 光を利用する従来のフラットディスプレー(6) の分解機略図であって、内面にバック電極(72) 及びライン状フィラメントカソード(71)を具え た背面パネル (7)上に、枠ガラス (61)、網御パネル (8)、スペーサガラス (62)、蛍光面パネル (9)を重ね、各部材の重なり部を封着用ガラス (図示せず)にて封着して形成され、内部は真空となっている。

フィラメントカソード (71) から出た電子ビームは制御パネル (8) に設けたアドレス電極 (図示せず) によって制御され、該パネル (8) に開設した多数のアパチャー (81) を選択的に通過し、世光面 (91) に衝突して発光させる。

上記フラットディスプレー(6)においては、 構成要素から値かではあるが 0 ₁、N ₂などの不 純物ガスが徐々に放出され、これがフラットディスプレー内の真空度を低下させ、画像特性に 悪影響を及ぼす。

そこで、フラットディスプレー内に所謂ゲッター膜(33)を形成して、不純物ガスの分子を化学的に吸着する方法が採用されている。

ゲッター膜 (33)の形成には、リング状ゲッタ ーを加熱してフラットディスプレー内でフラッ

(発明が解決しょうとする課題)

上記の場合、ワイヤーゲッター (-3)の両端をスポット溶接にて支持部材 (1)(2)に固定し、ワイヤーゲッター (3)の軸方向への動きを完全に拘束しているから、抵抗加熱によって生じるワイヤーの延びを吸収することが出来ない。

従って、第6図に2点額線で示す如く、ワイヤーは延びのため中央部が撓んで、近接している背面パネル(7)に接触して十分にパリウム化合物の飛散が行なわれず、又、背面パネル(8)がワイヤーに押圧されて割れる遅れがあった。

本発明は、ワイヤーゲッターの延びを吸収でき、上記問題を解決できるワイヤーゲッターの 支持構造を明らかにするものである。

(課題を解決する手段)

本発明のワイヤーゲッター支持構造は、ワイヤーゲッター(3)の両端を支持する2つの支持部材(1)(2)の内、少なくとも一方の支持部材はワイヤーゲッター(3)を軸方向に移動可能に且つ緊密に支持している。

シュさせる方法、ワイヤー状ゲッター(以下ワイヤーゲッターと呼ぶ)を加熱してフラッシュする方法等があるが、フラットディスプレー内が冪平空間であり、高さに大きな制約を受けることから、通常はワイヤーゲッター(3)を抵抗加熱してフラッシュさせる方法が使用される。

第 6 図に示す如く、ワイヤーゲッター(3)は、ステンレス等の導電性材料で形成したワイヤー状コンテナー(31)の内部にパリウム化合物(32)を担持させて形成され、フラッシュの原にはコンテナー(31)に開設したスリット(30)からパリュウム化合物を飛散させる。

ワイヤーゲッター(3)の両端は、背面パネル(7)上に設けた導電性支持部材(1)(2)にスポット溶接(5)(5)され、該支持部材(1)(2)の基端はフラットディスプレーの外部に気密に臨出している。

両支持部材(1)(2)間に通電し、抵抗加熱によってワイヤーゲッター(3)をフラッシュする。

(作用及び効果)

ワイヤーゲッター(3)の少なくとも一端は、軸方向に移動可能に支持部材(1)に支持されているため、ワイヤーゲッター(3)に通電して抵抗加熱する際、ワイヤーゲッター(3)が熱態張して軸方向に延びることが許容され、従来の様に挽むことはない。従って、ワイヤーゲッター(3)が背面パネル(7)に接触することを確実に防止できる。

又、ワイヤーゲッター(3)は支持部材(1)上で 軸方向の動きは許容するが該支持部材に緊密に 接触した状態で保持されているため、抵抗加熱 のために支持部材を介して通電することに何等 問題はない。

(実施例)

実施例はフラットディスプレーに於けるワイヤーゲッター支持構造について説明するが、これに限定されることはなく、蛍光ランプにおけるワイヤーゲッター支持構造に実施できるのは勿論である。

第 5 図のフラットディスプレーの構成につい ては前述の通りあるから説明は省略する。

フラットディスプレー(6)の背面パネル(?)の 長手方向の両側縁に、2つのワイヤーゲッター (3)(5)を配備した状態を示している。

背面パネル(7)は、内面にバック電極(12)及びライン状フィラメントカソード(71)を具えている。

第1 図に示す如く、ワイヤーゲッター(3)の 両端は、第1支持部材(1)及び第2支持部材(2) に支持されている。

両支持部材(1)(2)は、ステンレス、コパール 等の導載性金属帯板を屈曲して形成され、背面 パネル(7)に固定された支え片(I1)と、 該支え 片の内端から上向きに延びた脚片(12)と、 該脚 片の上端から背面パネル(7)と平行に延びた腕 片(13)とを有している。

第 1 支持部材 (1)の 腕片 (13)の 先端には更に下向きに受け片 (14)が 突出し、 抜受け片 (14)には、 ワイヤーゲッター (3)が 嵌まる溝 (15)が形

(3)の軸方向の動きを完全に拘束してはならな

両支持部材(1)(2)の間にワイヤーゲッター(3)に被さるシールド部材(4)が配備される。

シールド部材 (4) は、ワイヤーゲッター (3) の 背面パネル (7) 側を除く三方を包囲する 窓蔽板 (41) と、該遮蔽板に突設され該板を背面パネル (7) に取り付ける取付片 (42) (42) とからなる。

然して、ワイヤーゲッター(3)の少なくとも一端は、軸方向に移動可能に支持部材(1)に支持されているため、ワイヤーゲッター(3)を抵抗加熱してフラッシュする時、該ワイヤーゲッター(3)が熱膨張しても軸方向に延びることが許容される。従って、ワイヤーゲッター(3)が捷んで背面パネル(7)に接触することを確実に防止できる。

又、ワイヤーゲッター(3)は支持部材(1)上で 軸方向の動きは許容するが該支持部材(1)に緊 密に接触した状態で保持されているため、抵抗 加熱時に通電することに何等問題はない。 成されている。

支え片(11)の外端は背面パネル(7)とスペーサガラス(61)との間から気密に外部に臨出している。

両支持部材(1)(2)の腕片(13)(13)に跨がって ワイヤーゲッター(3)が配備され、ワイヤーゲ ッター(3)の一端は第2支持部材(2)の腕片(13) の下面に当てられ、腕片(13)の上面からスポッ ト溶接(5)して該支持部材(2)に固定される。

ワイヤーゲッター(3)の他端は、第1支持部材(1)の腕片(13)の下面に当てられ、弦腕片(13)から突出した受け片(14)を腕片(13)の下面側に折り曲げ、受け片(14)の溝(15)にワイヤーゲッター(3)を嵌めて、腕片(13)と受け片(14)とでワイヤーゲッター(3)を挟圧保持する。

第1支持部材(1)によるワイヤーゲッター(3) に対する保持力は、ワイヤーゲッター(3)に軸 方向に強い力が加われば、ワイヤーゲッターが 腕片(13)と受け片(14)の間を滑って軸方向へ勁 くことを許容する程度とし、ワイヤーゲッター

ワイヤーゲッター(3)をフラッシュさせると、 シールド部材(4)の開放側、即ち背面パネル(7) 上にゲッター腹(33)が形成される。

本発明の実施に際して、ワイヤーゲッター(3) の両端を第1支持部材(1)による支持構造とできるのは勿論である。

上記第1図のシールド部材(4)は、ワイヤーゲッター(3)に対して、背面パネル(7)側を開放し、背面パネル(7)の端寄りにゲッター腰(33)を形成する。ところが背面パネル(7)上にはバック電極(72)、フィラメントカソード(71)が設けられており、ワイヤーゲッター(3)をフラッシュした際、シールド部材(4)によってカパー仕切れないゲッターが背面パネル(7)上に拡散する處れがある。バック電極(72)、フィラメントカソード(71)にバリウム化合物が付着すると、本来絶縁されているべき構成部材どうしがゲッター膜(33)を介して電気的に導通して、フラットディスプレーが機能しない問題が生じる。

ワイヤーゲッター(3)のフラッシュによるゲ

ッター腹(33)の形成は、フラットディスプレーの各構成品を組立てて封着し、内部を直空にして、製造工程の最終工程で行なわれるため、ゲッター膜(33)の修復は出来ない。

第3図、第4図は上記問題を解決したシール ド部材(4)を示している。

シールド部材(4)はガラス管等の絶縁性簡体の両端にスリット(44)(44)を開設して形成されている。該スリット講(44)(44)に前記支持部材(1)(2)の廃片(13)(13)を嵌めて、支持部材(1)(2)に跨がってシールド部材(4)を配備し、該シールド部材(4)内にワイヤーゲッター(3)を収容する。

ワイヤーゲッター(3)を抵抗加熱してフラッシュすると、筒状シールド部材(4)の内面にゲッター膜(33)が形成され、ゲッター膜(33)を背面パネル(7)上に形成する場合の問題は生じない。

本発明は上記構成に限定されることはなく、 特許請求の範囲に記載の範囲で種々の変形が可 能である。 図面の簡単な説明。

第1図はワイヤーゲッター支持構造の斜面図、 第2図は同上の断面図、第3図はシールド部材 の他の実施例の斜面図、第4図は同上の側面図、 第5図はフラットディスプレーの分解概略斜面 図、第6図は従来のワイヤーゲッター支持構造 の斜面図である。

- (1)(2)… 支持部材
- (3)…ワイヤーゲッター
- (4)…シールド部材
- (7)…背面パネル
- (8)…制御パネル (5
- (9)… 蛍光面パネル





